

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530894

研究課題名(和文) 現代アメリカ合衆国における批判的ペダゴジーの最前線：ポスト NCLB の理論と実践へ

研究課題名(英文) Some Current Aspects of the Critical Pedagogy in the United States of America: Toward the Educational Theories and Practices of Post-NCLB

研究代表者 澤田 稔 (SAWADA MINORU)

上智大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号：00367690

## 研究成果の概要(和文)：

アメリカ合衆国では、社会的不平等（いわゆる格差問題）の分析・是正や、社会的により公正な社会の構築に寄与することを旨とするカリキュラム・教育方法論が批判的教育学（ないしは批判的ペダゴジー）と呼ばれ、教育学の中で確固たる地位を得ているが、本研究は、同国において新自由主義的・新保守主義的な情勢が強まる中での批判的ペダゴジーの最新事情、実践事例を調査し、その意義と課題について検討した。

## 研究成果の概要(英文)：

This study explores the recent theoretical and practical developments—in the neo-liberal and neo-conservative situations—of what is called critical pedagogy or critical educational studies in the United States, which generally seeks to expose how relations of power and inequality, (social, cultural, economic) in their myriad forms, combinations, and complexities, are manifest and are challenged in the formal and informal education of children and adults.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：カリキュラム 教育方法 アメリカ ポリティクス

## 1. 研究開始当初の背景

合衆国における批判的教育研究の代表的論客の一人であるアップル(Apple, M.)らは、本研究が開始された 2009 年に上梓された、批判的教育学に関する国際的な研究成果を収めた浩瀚なハンドブックにおいて、批判的

ペダゴジーを「多様な形態・組み合わせ・複雑さを持つ（社会的・文化的・経済的な）権力や不平等の諸関係が、教育の場でどのように顕在化し、それに対して、子どもや大人へのフォーマル及びインフォーマルな教育にお

いて、どのような異議申し立てがなされているのかを明らかにしようとする試みである」と定義していた。このように批判的ペダゴジーにおける「批判」とは、人々を解放する役割を担うとみなされている学校教育が、実は様々な不平等の存続や拡大に加担しているという点を指摘し、中立性を装う学校教育が、実際には社会的・文化的・経済的権力関係とどう結びついているのかを明らかにしようとする企図を意味する(Apple et. al. 2009)。そこに含まれるのは理論研究だけでなく、エスノグラフィーなどの方法論による経験的研究も含まれていた。

70年代から80年代中頃までは、当時まだ比較的安定した地歩を保っていると見えたりベラリズムに対し、それが実は不平等の再生産に加担しているという問題の分析や、こうした再生産状況を打破するための提言的な教育理論が展開されていたが、90年代からゼロ年代にかけて、こうした研究の方向性は転換を迫られることになる。

すなわち、ネオリベ・ネオコン（新自由主義・新保守主義）勢力の猛烈な拡大が学校教育にも少なからず影響を及ぼし、ブッシュ政権下でNCLB政策が導入されるに至り、この新たな教育状況の意味を理解・評価することが批判的ペダゴジーにも求められることになったからである。ちなみに、本研究開始直前に第44代大統領に就任したオバマの新たな教育政策の方向性は、この時点では明示されておらず、不透明な状況にあった。

日本では、批判的ペダゴジー、あるいは、批判的教育研究一般を、上記のようなネオリベ・ネオコン勢力の台頭以降の社会的文脈に置き直して検討する研究は、批判的教育研究全体の布置を再検討する研究を含めて、本研究開始当ても、まだ現れてはいなかった。さらに、ゼロ年代後半から合衆国で続々と発表

されてきた批判的ペダゴジーのまとまった実践論や事例研究も、日本ではほとんど参照されていないというのが現状であった。このような状況に鑑み、そうした考察を導入すべく、本研究は開始された。

## 2. 研究の目的

第1の目的は、米国の2010年時点での批判的ペダゴジー論、あるいは、より広く批判的教育研究一般における主要な理論の特質と、その理論的布置を明確に整理された形で描出することである。それは、この領域で援用される社会学的・政治学的基礎理論や、この領域が論敵として対抗する教育論を十分に踏まえながら、様々な理論的背景を踏まえた全体像を明示することを意味する。すなわち、批判的ペダゴジー、あるいは批判的教育論とは、これまで何であったのか、それはどのように変化したのか、そこにはどのような理論的立場の諸関係があったのか、その関係は、今どうなっているのか、そして、現時点で、批判的ペダゴジーとはいったい何を意味し、批判的教育研究という領域は全体としてどのような様相を呈しているのか、そして、他の教育理論との関係で、その理論の意義・有効性はどう理解できるのかといった諸点について分析・整理することである。

第2の目的は、実地調査を踏まえて、批判的ペダゴジーの実践的諸相を具体的に明らかにすることである。批判的ペダゴジーでいう「批判的」とは、たんに近年重視されている批判的思考、すなわち「何を信じ、何をすべきかの判断のための、合理的な反省的思考」を意味するだけではない。それは、階級・人種・ジェンダーなどの諸点でより不利な社会的諸条件を負わされている人々の問題解決に自覚的にコミットしつつ、民主主義的な社会の構成に寄与できる人々を育成すると

いう、より政治的、社会改造主義的な志向性を持つ実践を意味する。が、それは、果たして実践現場において、具体的にどのような学校経営、カリキュラム・教育方法として現象するのだろうか。また、そうした学校は、批判的ペダゴジーに関して構築された理論とどのように一致するのか、あるいはしないのか、他方で、その他の進歩的な教育実践で知られる学校や「ごく一般的」と形容できる学校とは異なるどのような具体的特質を持つのか。こうした問いに対しても答えることになる。

### 3. 研究の方法

本研究は、批判的教育研究に関わる文献研究、及び、批判的ペダゴジーを理解するための学校訪問・実地調査（カリキュラム・教育方法・学習環境に関する調査、授業観察等）を行った。また、文献に基づく研究は、主として、この分野の代表的論客であるアップルとジルーについて、各々の研究成果に見られる理論的変遷を踏まえて比較研究を進めた。

実地調査を行う対象校は、批判的教育研究に従事する研究者が注目している実践例の当該校や、そうした実践例で紹介されている実践家が着目している学校とともに、比較対照のために、それ以外の学校（批判的ペダゴジーにコミットしているとは言えないが、進歩的教育実践で有名な学校等）も含めることとした。

### 4. 研究成果

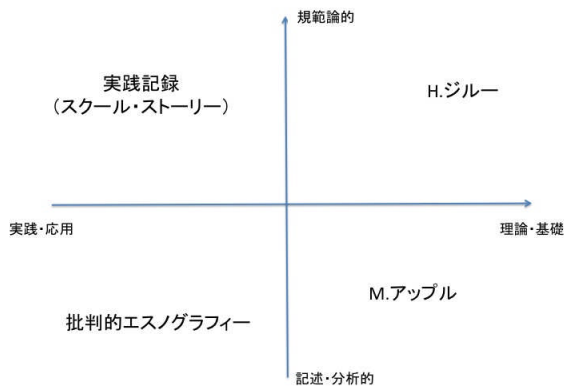
本研究の成果は、次の2点に集約することができる。第1に、批判的ペダゴジーの全体像を一定の視点で明確化する作業を進めることができたことである。第2に、批判的ペダゴジーの実践形態を、具体的事例に基づいて明らかにすることができた点である。以下、これら各々に関して、説明を加える。

#### (1) 批判的ペダゴジーの全体像

アメリカ合衆国における80年代中頃までの批判的教育学は、当時まだ比較的安定した地歩を保っていたリベラリズム—つまり、アフーマティブ・アクションやヘッド・スタート等のリベラルな政策により、民衆を解放する平等主義的な制度と見なされていた学校教育—に対し、実は、それが階級・人種・ジェンダー等の点で社会的不平等・不公正の再生産に寄与しているという問題の分析や、こうした再生産状況を打破するための提言的な教育理論を展開していた。その最も代表的な論客が、アップル(M. W. Apple)やジルー(H. A. Giroux)であった。こうした研究の方向性に転換を迫られるのが、90年代からゼロ年代にかけてである。つまり、ネオリベ・ネオコン（新自由主義・新保守主義）勢力の猛烈な拡大により、リベラルな補償措置政策やカリキュラム・教育方法が掘り崩されるという事態が生じ、その後のオバマ政権発足当初（2009年）は、リベラルな教育政策への再転換を期待する向きもあったが、2010年に公刊された教育に関する『改革指針』でも、ブッシュ政権のNCLB政策が抜本的に見直されることはなく、そうした勢力は今なお衰えていない。同時に、90年代以降、批判的教育学は、その理論志向に対し、具体的な教育実践に結びつく議論になっていないという、より強い批判に曝されることになった。これらの状況や批判に呼応して、ネオリベ・ネオコン的教育状況の批判的分析、また（かつては批判の対象であった）リベラリズムの再評価、こうした批判的ないしリベラルな視点に立った具体的なカリキュラム・教育方法の紹介が続々と紹介されつつあるのが、批判的教育学の現状における概略的全体像であることが明らかになった。

さらに、批判的ペダゴジー全体の俯瞰的マ

ッピングのために、およそ次のように座標平面を設定することを試みた。それは、横軸に



〔理論（基礎的で抽象度が高い）—実践（应用的で具体的政策・実践との距離が近い）〕という二極を、縦軸に〔規範的（当為論的・構成論的・提言的）—実証的（経験的・分析的・記述的）〕という二極を想定し、この座標軸を直行させることによって得られる平面を意味する。この座標平面上に、批判的教育研究全体をマッピングすると、理論的で現状分析的な位置には、たとえばアッブルによる多くの研究を、理論的かつ規範論的な位置には、ジルーのような批判的ペダゴジー論を置くことができ、他方で、実践現場の具体的な問題を批判的視点で分析した研究としては、ある種のエスノグラフィー的手法を駆使した研究を、実践的かつ規範論的な研究としては、いまや全米に多くの読者を持つ進歩主義的なニューズレター『学校再考 Rethinking Schools』に見られる実践紹介や、90年代半ばにアッブルらが編集した提言的な事例集『デモクラティック・スクール』に収録された実践研究などが考えられる。

この座標平面で考えると、批判的教育実践構築のための提言的・未来志向的な規範理論を提起したのがジルーだったわけだが、そのジルーは、現実にある多くの公立学校における実践の再構成に向けた研究には向かわず、むしろ、現場の教員による実践事例集や実践

モノグラフを編集・監修したり、自らの論考の中でそうした注目すべき実践を紹介することに努めるようになったのは、自らの研究では分析論を旨とし、積極的な規範論を展開することがなかったアッブルであったという点を、興味深い点として指摘した。が、このことが、学問的に何を意味するのかという問題に関しては、後の探究課題として残されることになった。

## (2) 批判的ペダゴジーの具現＝実践事例

これまでの批判的ペダゴジーにおける実践面で最大の成果の一つとして、2007年に大幅な加筆を施して第2版が出版されたのが、民主主義社会の再構築を鍵概念にして公立学校で展開されたカリキュラム・教育方法を紹介した教育実践論集『デモクラティック・スクール』である(Apple, M. W. and Beane, J. A. eds., *Democratic Schools*, 2nd ed. Heinemann, 2007.)。これについては、研究代表者により、全文の改訂翻訳を完了し、出版準備に入ったところで、2013年の出版を予定している。

また、ここでは煩瑣になるので詳述は控えるが、上記以外にも、今や全米に多くの読者を持つ季刊誌『学校再考 Rethinking Schools』（批判的教育学や進歩主義的教育実践に関する論文・記事を豊富に掲載）で紹介された学校や、Ted Sizerにより創設された進歩主義的学校の協会「エッセンシャル・スクール連合 Coalition of Essential Schools」の加盟校に、デモクラティック・スクールと呼ぶる学校のカリキュラム・教育方法を見いだすことができる。さらに、批判的教育学の先鋭な理論を、その厳密さを損わず実践に適用することを目指した成果も現れつつあるが、これらについて、いくつかの学会や研究会で発表する機会を得た。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 澤田稔、「批判的教育学から見た日本における ESD の意義と課題」、『教育学論集』(上智大学総合人間科学部教育学科)、査読無、46 号、2012 年、pp. 74-79  
ISSN-0287-0576
- ② 澤田稔、「以体験活動为基础培养自尊心学习能力的教育实践—来美国和日本的事例」、『亚学校教育创新高端学术论坛暨东北师大附小教育集团开放式教育十年研究发表会研究紀要』、査読無、1 卷、2011 年、pp. 67-78.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 澤田稔、「ニューカマーの基礎学力保証における個別化・個性化教育方法論の意義—多様な個の「包摂」によるエンパワーメントの非政治的政治性—」、日本カリキュラム学会第 22 回大会課題研究 4、2011 年 7 月 16 日、北海道大学
- ② 澤田稔、「アメリカ合衆国における批判的ペダゴジー論の再検討—批判的教育研究による規範的カリキュラム論の可能性—」、日本カリキュラム学会第 22 回大会自由研究発表、2011 年 7 月 16 日、北海道大学
- ③ 澤田稔、「A Blue print for Reform をめぐる議論と批判」、アメリカ教育学会、2010 年 9 月 25 日、芝浦工業大学

[図書] (計 3 件)

- ① 翻訳：合衆国教育省著、アメリカ教育学会翻訳グループ(代表・監訳：澤田稔)、『改革指針 初等中等教育法の再公認』、アメリカ教育学会(学会配付冊子)、2010、56
- ② 共著：松村信隆他編、『ワードマップ 認知的個性』、新曜社、2010、299 (澤田稔の担当は、pp.126-131)
- ③ 共著、日本アメリカ教育学会著、『現代アメリカ教育ハンドブック』、東信堂、2010、201(澤田稔の担当は、p.12 及び pp.180-181)

[その他]

ホームページ

- ① Minor' s Blog  
<http://d.hatena.ne.jp/minor-pop/20110430>  
<http://d.hatena.ne.jp/minor-pop/20111227>

② アメリカ教育学会ブログ

<http://blog.livedoor.jp/jaaes/archives/1299424.html>  
<http://blog.livedoor.jp/jaaes/archives/1458615.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤田 稔 (SAWADA MINORU)

上智大学・総合人間科学部・准教授  
研究者番号：00367690

(2) 研究分担者：なし

(3) 連携研究者：なし